

平成 30 年
新 年 の ご 挨拶

日本商品先物振興協会
会長 岡 地 和 道

新年明けましておめでとうございます。
皆さまのご健勝を心よりお慶び申し上げます。

昨年 10 月に実施された衆議院の解散総選挙では、自民・公明の連立与党で全議席の 3 分の 2 超を獲得するという結果になりました。こうした政治の安定なども追い風となり、11 月には日経平均が 2 万 3,000 円を超えて 25 年 10 ヶ月ぶりの水準に達するなど、日本経済は総じて堅調に推移しました。

しかしながら、その一方で、名目賃金や個人消費の増加は過去の景気回復局面と比べて見劣りしており、国民の一人ひとりが成長を実感しているかについては、依然として心もとない面があるという声も聞かれます。安倍政権には、看板政策である「生産性改革」「人づくり改革」により、労働者一人ひとりの「稼ぐ力」を高め、企業業績の回復に応じた賃金上昇、そして実感の伴う景気回復が達成されることを期待します。

商品業界の 1 年を振り返れば、プラチナスポットの上場、海外からの取引の呼び込み、投資家セミナーの実施、新たな試みとして取引所主催の「リアルトレードコンテスト」の開催など様々な取組が実施されましたが、残念ながら、年間出来高は前年の約 2,700 万枚を下回る結果となってしまいました。

そうした厳しい市場環境が続く中、昨年 4 月から東京商品取引所の定率参加料及び日本商品清算機構の清算手数料が引き上げられたことを契機に、市場構造や商先業者のビジネスモデルが変容しつつある業界の現状に相応しい業界団体のあり方を協議するため、昨年 4 月に「団体組織問題検討委員会」を立ち上げて、日商協、委託者保護基金、そして当先物協会の関係 3 団体の運営効率化と機能充実のための方策について検討を重ねてまいりました。

委員会での議論の成果は、昨年 11 月にとりまとめられ、先物協会としては、その内容を踏まえて、今後、事業を業者団体としての建議要望に絞り込み、合わせて事務局体制も見直すこととしております。他の団体においても、委員会における議論

を踏まえた効率化・機能強化の取組みが実施されるものと存じます。今後は、このとりまとめが単にコスト削減だけにとどまらず、各団体の機能強化を通じて商品業界の再興に繋がっていくことを期待しているところであります。

今年の干支は「戌戌（つちのえいぬ）」です。「つちのえ」も「いぬ」も中国の陰陽五行ではともに「土（つち）」の性質を持つと言われ、「つち」は「季節の変わり目」を表すといわれています。

60年前の「つちのえいぬ」の年は昭和33年ですが、この年から岩戸景気が始まりました。わが商品先物業界もこの変わり目の年を転機に好景気がめぐってくることを願ってやみません。

今秋には東商取で電力とT S Rの新規上場が予定されていると聞いており、これが新たな市場参加ニーズの喚起、商品市場の躍進につながることを期待されます。また、最近株価やビットコインが値上がりし、個人投資家にとっては投資対象の選択肢が以前より豊富になる、言い換えれば、投資商品間の競争が以前にも増して激しくなる状況にあります。その中で、いかに商品先物取引の魅力をアピールしていくかは業界に課された重要な課題であります。先物協会といたしましても、新しい体制の下、関係各所と協力しながら、そうした課題を含めた投資環境の改善・整備に向けて、引き続き全力を傾注する所存ですので、倍旧の支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上